

## 危機管理部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、危機管理部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

危機管理部関係の平成29年度予算案の総額は、一般会計8億4,029万4千円であります。

### (災害の状況と基本姿勢)

今年度は、4月の「平成28年熊本地震」で始まった1年でありました。震度7の揺れに連続して襲われるという経験のない事態に見舞われ、死者193名、住家被害は19万棟を超える大災害となりました。その後も、8月に北海道・東北地方に大きな爪痕を残した台風第10号、12月の新潟県糸魚川市での大規模火災など、大災害により全国的に甚大な被害が発生しました。

熊本地震の被災地支援につきましては、全国知事会等からの要請に応え、県・市長会・町村会の協定に基づき、「チームながの」として県と市町村が一体となって救助物資の搬送を行ったほか、数次にわたり職員派遣を実施いたしました。

県内では、8月から10月初旬にかけての大雨により、住家への浸水、道路の通行止めなどが発生いたしました。また、先月13日からは県内の広い範囲で大雪となり、除雪中の事故等で5名の方がお亡くなりになられたほか、停電や交通網の乱れ、農業被害等が発生いたしました。

このように、災害の様態や発生時期が複雑化、多様化する中、危機管理部では、さまざまな危機管理事象に対し迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう、ハード・ソフトの両面から防災基盤を整備するとともに、平時から警察・消防・自衛隊などの防災関係機関や市町村と協力して実践的な

訓練を積むことにより、危機管理体制の確保に万全を期してまいります。  
加えて、地域における各種学習講座や防災訓練を通じて、自治会や自主防災組織の支援を行うことにより、県民の皆様の御協力も得て、オール長野で災害に強い県づくりを進めてまいります。

平成 29 年度の業務執行に当たりましては、「危機管理体制の整備」、「防災情報基盤の整備」、「消防対策の推進」、「自主防災力の充実」の 4 つを施策の柱として、計画の最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン」に沿って、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の基礎を支える「地域防災力の向上」に積極的に取り組んでまいります。

#### (主要施策)

平成 29 年度の主な事業について、順次ご説明申し上げます。

まず、長野県広域受援計画の策定について申し上げます。

平成 28 年熊本地震では、支援物資が国や全国各地から届いたものの、物資集積拠点から個々の避難所までの輸送が一時停滞するという状況がありました。こうした教訓も踏まえ、大規模災害が発生した際に、国や他県などからの支援を迅速かつ円滑に受け入れるため、長野県内の広域防災拠点の配置、並びに人的・物的支援、医療活動、ボランティア等の受け入れ調整手順等を定める長野県広域受援計画の策定に着手いたします。来年度は、県内数箇所の広域防災拠点の配置計画や拠点に必要な機能などを盛り込んだ「長野県広域防災拠点基本構想」を、平成 30 年度には、拠点ごとに基本構想を具体化した広域受援計画を策定し、以後同計画の継続的な検証・改善を行うこととしております。

この計画により、国等各機関が個別に整備する応援・受援計画と相互に整合を図ることで総合的・体系的な災害対応が可能となり、災害初動期に被災者支援を迅速に行えるほか、ボランティア・NPOについてもその能力を効率的に活用することを目指してまいります。

次に火山防災対策について申し上げます。

平成 26 年の御嶽山噴火災害を踏まえ、本県では火山防災対策の一層の強化に取り組んでおりますが、従来から御嶽山をフィールドとした研究実績をもつ名古屋大学の火山研究施設を木曽町に誘致することといたしました。来年度から平成 33 年度までの 5 年間、県からの寄附金や地元市町村からの財政支援などにより名古屋大学が寄附講座を開設し、同講座において御嶽山に関する観測・研究を実施するほか、地域の火山防災力向上や登山者等の安全に関する研究及び実践活動を通じて、地域の支援にも関わることであります。

また、昨年 6 月に設置した「火山防災のあり方検討会」において、火山と共生するために必要な施策の方向性や具体策について検討を重ねてまいりました。この検討の過程で、噴火による被害を繰り返さず、かつ、御嶽山周辺地域を復興させるためには、登山者や一般観光客、住民に対して、火山防災の知識はもちろん、火山の恵みも情報発信していくことが重要であるとの認識が改めて深まることとなりました。そこで、そうした啓発や情報発信を担える人材を「御嶽山マイスター」（仮称）として育成するための制度設計や研修会の開催を、地元自治体などの関係機関と協力しながら行ってまいります。さらには、いわゆるビジターセンターについても、検討会の報告書の内容を踏まえ、地元町村とともに具体化に向けた検討を進めてまいります。

本県の消防団の現状については、人口の減少等に伴い、団員数が減少傾向にありますが、団員総数は全国第 3 位、増加傾向にある女性団員数は全国第 4 位

とトップレベルにあります。消防団活動の活性化と団員の確保に向けて、県内全市町村で制度化している「消防団協力事業所」及び昨年1月からスタートした「信州消防団員応援ショップ事業」を関係機関と連携してさらに充実させるなど、県全体で消防団を応援する機運の醸成に取り組めます。

このほか、市町村長の防災意識の向上に資する「減災トップセミナー」の開催、第2期長野県強靱化計画の策定、防災行政無線や防災情報システムの整備・充実、各種防災訓練の実施などに取り組んでまいります。

以上、平成29年度の主な事業につきまして、御説明申し上げます。

(事件案)

事件案は、「長野県防災行政無線設備更新事業施行に伴う市町村の負担について」であります。

以上、今回提出いたしました危機管理部関係の議案につきまして、その概要を御説明申し上げます。

御審議の程、よろしくお願い申し上げます。